

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成 20 年 11 月 11 日

上場会社名 マルマン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス S
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 上田 晃弘 TEL (03)3272-9402
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 12 月 25 日 配当金支払開始予定日 平成 20 年 12 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月期連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期	9,836	1.5	555	58.6	418	6.9	222	76.6
19 年 9 月期	9,687	2.6	350	60.2	391	59.9	126	78.6

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20 年 9 月期	20	94	-	-	7.0	5.7	-	-	5.6	5.6
19 年 9 月期	11	86	-	-	3.7	5.6	-	-	3.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 9 月期 78 百万円 平成 19 年 9 月期 110 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 9 月期	6,500	3,066	47.2	288	61			
19 年 9 月期	8,059	3,293	40.9	310	2			

(参考) 自己資本 平成 20 年 9 月期 3,066 百万円 平成 19 年 9 月期 3,293 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20 年 9 月期	225	21	5	815				
19 年 9 月期	176	98	341	627				

2. 配当の状況

	1 株 当 た り 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 9 月期	-	35.00	35.00	371	295.1	10.9
20 年 9 月期	-	5.00	5.00	53	23.9	1.7
21 年 9 月期 (予想)	-	20.00	20.00	-	35.4	-

3. 21年9月期連結業績予想(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	4,650	7.7	500	103.1	450	89.0	270	72.1	25.41
通期	10,000	1.7	1,040	87.4	1,000	139.2	600	169.6	56.47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)有
新規2社 社名 株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディング
株式会社T・ZONEコールセンター
除外1社 社名 株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディング
(注) 詳細は6ページ(企業集団の状況)をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計処理基準の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 10,625,000株 19年9月期 10,625,000株
期末自己株式数 20年9月期 100株 19年9月期 100株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,044	32.4	52	-	199	-	143	-
19年9月期	7,462	11.8	103	-	27	-	97	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	13	50	-	-
19年9月期	9	16	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	7,738		2,605		33.7		245 23	
19年9月期	6,869		2,843		41.4		267 67	

(参考) 自己資本 20年9月期 2,605百万円 19年9月期 2,843百万円

2. 21年9月期個別業績予想(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	2,600	2.7	170	-	240	88.5	180	66.6	16.94
通期	5,500	9.0	350	567.1	520	160.1	390	171.7	36.70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動など、予断を許さない状況となっております。また原油価格の上昇を契機とした諸物価の高騰により消費マインドが悪化して、景気は減速の様を呈してまいりました。

当社グループを取り巻く環境では、プロゴルフ界における男子若手スター選手の登場や女子プロゴルファーの活躍を背景に、女性やジュニア層のプレイ人口の増加という側面も見られました。しかしゴルフ用品市場においては、スポーツブランドの新規参入などによる競争激化や、商品ライフサイクルの短期化による流通在庫の過剰傾向など、依然厳しい市場環境が続いております。

また健康食品業界においては、一部の大手企業が提供する機能性食品が売上を伸ばしておりますが、昨年発生した健康食品に係るテレビ番組の捏造問題以降、健康食品全体に対する信頼が失われ、総じて厳しい市場環境にあります。

このような状況において当社グループでは「健康」をキーワードとして、ゴルフ関連事業および健康食品関連事業を柱に、当連結会計年度より新たにコールセンター事業をグループに加え、「健康産業」を構築する事業の経営基盤強化に努めてまいりました。しかし、原油価格の高騰に伴う各種原材料の値上がりにより売上原価の上昇をもたらし、また国内消費の停滞感がゴルフ用品や健康食品の販売に大きく影響してくることとなったため、主力のゴルフ事業においてブランドの絞込みを行ってコスト削減に取り組むとともに、韓国および中国を中心とする海外市場の拡大を行うことで、売上と利益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高98億3千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5億5千5百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益4億1千8百万円（前年同期比6.9%増）、当期純利益2億2千2百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

次期につきましては、ゴルフ関連事業におきまして2008年11月に「シャトルシリーズ」のフルモデルチェンジ、その他主要ブランドにつきましても順次モデルチェンジを予定しており、これら新商品の発売による利益増加を見込んでおります。

また健康食品事業につきましては、提携販売先のプライベート商品、OEM商品を拡大し、これにより安定的な生産を実現して在庫リスクを無くすとともに、取り扱い商品の絞込みによるコストダウンを実施してまいります。

コールセンター事業につきましては、賃貸保証等に関する受託業務の拡大が見込まれますが、設備、人員増強を行ったことなどにより、前期並みの業績を見込んでおります。

これらにより次期の業績予想は、連結売上高が100億円（前期比1.7%増）、また連結経常利益は10億円（前期比139.2%増）を見込んでおります。

② セグメント別概要

（ゴルフ関連事業）

当期にニューブランド「コンダクター」を発表いたしました。シリーズの中で特にプロモデルは上級者を中心に高い評価をいただいておりますが、一般消費者へのブランドの浸透はまだ十分ではなく、試打会等を通じ、お客様1人1人に性能を体験し評価していただける活動を行ってまいりました。

海外のゴルフ市場におきましては、当社の主力ブランドである「マジスティ」が韓国・中国を中心に東アジアで好調な売上を維持しております。また4月より海外での販売を開始した「コンダクター」も東南アジアと北米において好調なスタートを切っております。

国内市場の低迷が売上に影響しておりますが、海外市場の拡大と積極的なコストダウンを行った結果、売上高は71億1千6百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は5億2千1百万円（同316.3%増）となりました。

（健康食品関連事業）

当期において、メタボリック対応商品など健康食品8品目を新発売し、また地方の営業所を増設して営業活動の強化を図りましたが、行政による規制強化やヒット商品の不在等、業界全体として厳しい市場環境に直面していることを受け、販売は低調に推移しました。

売上が低迷している一方で、営業所の拡充により販売費が増加したこと、また流通在庫の適正化のための費用を計上したことで損失が発生しました。

この結果売上高は、12億7千万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は、営業利益2億4百万円）となりました。

（コールセンター事業、その他の事業）

当期より当社グループに新たに加わった事業として、株式会社T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う事業を、また株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが催事向けの人材派遣業を行っております。なお株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から外れることとなりました。

コールセンター事業は低採算業務からの撤退による減収があったものの、賃貸保証向け受託業務が好調に推移しま

した。

コールセンター事業およびその他の事業を合わせた当期の売上高は、14億4千9百万円、営業利益は1億4千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億1千5百万円であり、前会計年度末との比較では1億8千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億2千5百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3億6千7百万円、売上債権の減少11億8千6百万円、たな卸資産の減少5億6千5百万円等であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少13億1千9百万円、法人税等の支払額3億7千1百万円、未払金の減少4億8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千1百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が8千2百万円の方で、短期貸付金の回収による収入が9千8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは長短借入金純増額が5億3千7百万円あった一方で、配当金の支払額が5億4千2百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

この方針を長期的に実現するために、当期についてはまず有利子負債を解消し、財務体質の強化を図ることを優先課題とした上で、次期以降、財務体質と経営基盤の強化を背景に利益拡大を図り、積極的な利益配当を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A（Royal and Ancient Golf of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社MAGねっとで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社MAGねっとは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社MAGねっとから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社MAGねっとの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

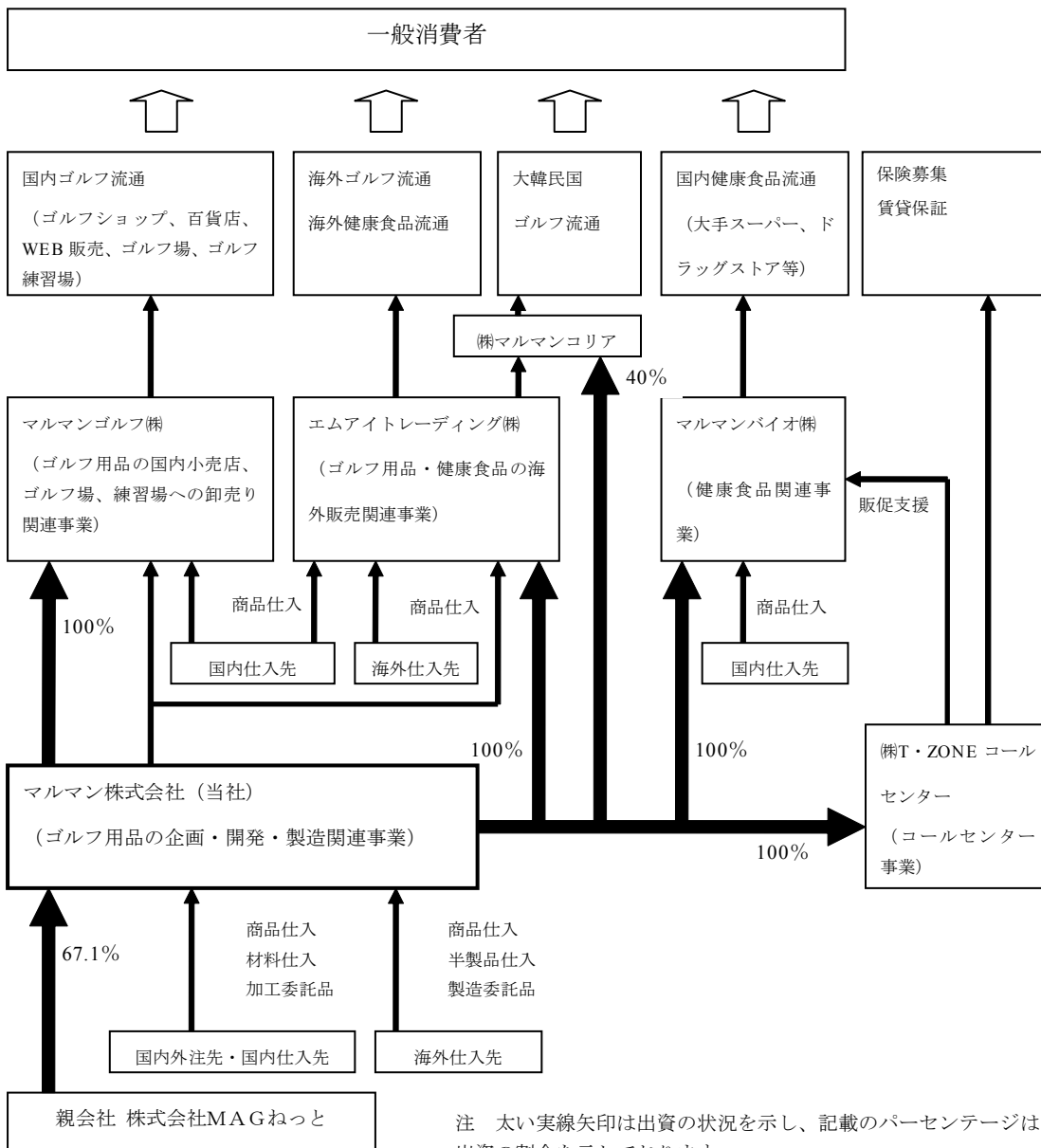
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社（マルマンゴルフ株式会社、マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、株式会社T・ZONEコールセンター）、持分法適用関連会社（株式会社マルマンコリア）及び親会社（株式会社MAGねっと）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」、また当連結会計年度より健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う「コールセンター事業」を新たに加えた3つの事業で構成しております。

なお当連結会計年度の始めに、人材派遣業等を行う株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングを連結子会社としましたが、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から除外いたしております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造、関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内の小売店・ゴルフ場等への卸売り関連事業： マルマンゴルフ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品・健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社
- ・健康食品、保険、賃貸保証におけるコールセンター関連事業： 株式会社T・ZONEコールセンター

[事業系統図]



注 太い実線矢印は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

3. 経営方針

平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruman.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			627,673		815,550	
2. 受取手形及び売掛金	※2		3,286,710		2,289,666	
3. たな卸資産			2,703,798		2,137,906	
4. 繰延税金資産			145,645		171,732	
5. 未収入金			447,787		273,850	
6. その他			271,178		92,021	
貸倒引当金			△37,544		△42,510	
流動資産合計			7,445,248	92.4	5,738,218	88.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		34,654		49,241		
減価償却累計額		5,425	29,229	12,707	36,534	
(2) 機械装置及び運搬具		28,899		27,377		
減価償却累計額		9,321	19,578	11,757	15,620	
(3) 工具器具備品		384,363		450,118		
減価償却累計額		285,620	98,742	372,680	77,437	
(4) その他			175		175	
有形固定資産合計			147,725	1.8	129,767	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			9,066		18,556	
(2) その他			20,536		11,746	
無形固定資産合計			29,603	0.4	30,302	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		263,644		276,842	
(2) 繰延税金資産			18,922		115,974	
(3) その他			199,556		273,369	
貸倒引当金			△44,803		△63,510	
投資その他の資産合計			437,319	5.4	602,676	9.3
固定資産合計			614,649	7.6	762,746	11.7
資産合計			8,059,898	100.0	6,500,964	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,341,653		1,021,869	
2. 短期借入金		1,244,000		421,000	
3. 未払金		549,057		144,583	
4. 未払法人税等		209,074		97,625	
5. 返品調整引当金		184,014		93,288	
6. その他		208,340		247,503	
流動負債合計		4,736,139	58.8	2,025,869	31.2
II 固定負債					
1. 製品保証引当金		25,570		29,661	
2. 長期借入金		—		1,360,000	
3. その他		4,300		18,893	
固定負債合計		29,870	0.3	1,408,554	21.7
負債合計		4,766,010	59.1	3,434,424	52.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,500	13.0	1,046,500	16.1
2. 資本剰余金		612,137	7.6	612,137	9.4
3. 利益剰余金		1,614,836	20.0	1,465,524	22.6
4. 自己株式		△105	0.0	△105	0.0
株主資本合計		3,273,368	40.6	3,124,056	48.1
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		20,519	0.3	△47,462	△0.7
2. 繰延ヘッジ損益		—		△10,053	△0.2
評価・換算差額等合計		20,519	0.3	△57,516	△0.9
純資産合計		3,293,888	40.9	3,066,540	47.2
負債純資産合計		8,059,898	100.0	6,500,964	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,687,090	100.0	9,836,147	100.0	
II 売上原価	※1		5,550,022	57.3	6,049,102	61.5	
売上総利益			4,137,068	42.7	3,787,044	38.5	
返品調整引当金戻入額			148,571	1.5	308,431	3.1	
返品調整引当金繰入額			184,014	1.9	217,705	2.2	
差引売上総利益			4,101,625	42.3	3,877,770	39.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売促進費		607,003			312,595		
2. 運賃荷造費		234,500			283,474		
3. 運搬具費		51,724			40,572		
4. 広告宣伝費		330,106			242,075		
5. 旅費交通費		201,453			153,480		
6. 貸倒引当金繰入額		18,085			26,982		
7. 製品保証引当金繰入額		18,617			25,858		
8. 給料手当		1,078,477			1,005,449		
9. 福利厚生費		142,854			155,464		
10. 通信費		47,433			55,851		
11. 減価償却費		42,898			36,217		
12. 地代家賃		217,559			220,082		
13. 電算機費		49,919			51,479		
14. 手数料		133,522			94,129		
15. 業務委託費		168,100			180,353		
16. その他		409,354	3,751,610	38.7	438,700	3,322,768	33.8
営業利益			350,014	3.6	555,001	5.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—			20,519		
2. 持分法による投資利益		110,252			78,170		
3. その他		16,534	126,786	1.3	47,546	146,236	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,881			95,242		
2. 売上割引		4,673			6,080		
3. 為替差損益		60,408			16,549		
4. その他		2,797	85,761	0.9	12,281	283,154	2.9
経常利益			391,039	4.0	418,083	4.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※2	—			1,408		
2. 固定資産売却益		19			—		
3. 投資有価証券売却益		—			8,326		
4. その他		—	19	0.0	270	10,005	0.1
VII 特別損失							
1. 返品調整引当金繰入損	※4	148,571			—		
2. 固定資産除却損		6,094			20,281		
3. 固定資産売却損	※3	—			7,165		
4. 前期損益修正損		—			33,589		
5. その他		834	155,500	1.6	—	61,036	0.6
税金等調整前当期純利益			235,558	2.4		367,052	3.7
法人税、住民税及び事業税		213,553			248,965		
法人税等調整額		△104,043			△109,280		
少数株主持分利益		—	109,509	1.1	4,808	144,493	1.4
当期純利益			126,048	1.3		222,559	2.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△245,823	-	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△371,871		△371,871
当期純利益			222,559		222,559
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△149,312		△149,312
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,465,524	△105	3,124,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)		20,519	20,519	3,293,888
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△371,871
当期純利益				222,559
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10,053	△67,981	△78,035	△78,035
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,053	△67,981	△78,035	△227,347
平成20年9月30日 残高 (千円)	△10,053	△47,462	△57,516	3,066,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		235,558	367,052
減価償却費		102,030	108,740
貸倒引当金の増減額		16,112	23,673
製品保証引当金の増減額		91	4,091
受取利息及び受取配当金		△466	△20,676
支払利息		17,881	95,242
のれん償却		—	12,370
持分法による投資利益		△110,252	△78,170
有形固定資産売却損		—	7,165
有形固定資産除却損		735	20,281
無形固定資産除却損		5,359	—
固定資産売却益		△19	—
投資有価証券売却益		—	△8,326
返品調整引当金の増減額 (減少△)		184,014	△90,725
売上債権の増減額(増加 △)		△193,310	1,186,332
たな卸資産の増減額(増加 △)		△990,163	565,891
未収入金の増減額(増加 △)		△431,899	174,260
仕入債務の増減額(減少 △)		999,253	△1,319,784
未払金の増減額(減少△)		380,778	△408,737
その他		△101,058	3,301
小計		114,644	641,984
利息及び配当金の受取額		466	48,749
利息の支払額		△19,897	△92,156
法人税等の支払額		△272,055	△372,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		△176,842	225,980

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△68,703	△82,719
有形固定資産の売却によ る収入		—	8,055
無形固定資産の取得によ る支出		△6,761	△8,702
無形固定資産の売却によ る収入		261	—
子会社株式取得による支 出		—	△27,000
新規連結子会社の取得に よる支出		—	△1,095,882
連結子会社の売却による 収入		—	1,087,972
長期貸付金による支出		△3,588	—
短期貸付金の回収による 収入		—	98,804
保証金の増減額 (増加 △)		△10,248	△1,569
その他		△9,455	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△98,494	△21,040
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少△)		712,852	△943,000
長期借入金の返済による 支出		—	△20,000
長期借入金による収入		—	1,500,000
配当金の支払額		△371,151	△542,750
財務活動によるキャッ シュ・フロー		341,701	△5,750
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4,729	△11,312
V 現金及び現金同等物の増加 額		61,635	187,876
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		566,038	627,673
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	627,673	815,550

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンゴルフ株式会社 (旧社名マルマンエンタープライズ株式会社) ・株式会社T・ZONE コールセンター マルマンエンタープライズ株式会社は平成20年2月に社名をマルマンゴルフ株式会社に変更しております。 また、株式会社T・ZONE コールセンターについては、平成19年12月に株式を取得したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては平成19年10月に株式を取得したため、当連結会計期間より一旦連結の範囲に含めましたが、平成20年3月に株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコリアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の期末日は、以下を除き連結決算日と一致しております。 7月31日…株式会社T・ZONEコールセンター 連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な試算評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な試算評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 返品調整に関する事項	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。</p>	-
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	-
3. 企業結合に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	-

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は15,868千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は172,879千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は、396千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は15,868千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は169,450千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 262,948千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 115,022千円 支払手形 267,831千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 276,146千円</p> <p>※2. _____</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,191千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 130千円 工具器具備品 604千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 4,385千円 <hr/>計 6,094千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,673千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物付属設備 465千円 車両運搬具 531千円 工具器具備品 6,169千円 <hr/>計 7,165千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物付属設備 1,989千円 工具器具備品 18,291千円 <hr/>計 20,281千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 627,673千円	現金及び預金勘定 815,550千円
現金及び現金同等物 627,673千円	現金及び現金同等物 815,550千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,501,220	811,223	8,312,444	(252,545)	8,059,898
減価償却費	101,804	225	102,030	—	102,030
資本的支出	63,199	—	63,199	—	63,199

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当期より計上しております返品調整引当金の営業利益に対する影響額は以下の通りであります。

・ゴルフ関連事業：△22,248千円

・健康食品関連事業：△13,195千円

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千 円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,116,089	1,270,131	1,311,998	137,927	9,836,147		9,836,147
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	12,606	—	—	12,606	(12,606)	—
計	7,116,089	1,282,737	1,311,998	137,927	9,848,753	(12,606)	9,836,147
営業費用	6,594,966	1,389,905	1,168,402	139,571	9,292,845	(16,781)	9,281,145
営業利益	521,123	(107,167)	143,596	(1,644)	555,908	(4,174)	555,001
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	5,713,262	711,202	268,692	—	6,693,157	(192,193)	6,500,964
減価償却費	96,762	151	11,272	554	108,740	—	108,740
資本的支出	64,960	—	12,685	—	77,645	—	77,645

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容
(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負
(4) その他の事業・・・催事向け人材派遣業
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

追加情報

(事業区分の新設)

1. コールセンター事業は、(株)T・ZONE コールセンターが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。
2. その他の事業は、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。
なお、(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは、平成20年3月に株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高（千円）				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	3.5	0.2	27.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	3,044,828	542,745	11,565	3,599,138
II 連結売上高（千円）				9,836,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	5.5	0.1	36.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	310円02銭	1株当たり純資産額	288円 61銭
1株当たり当期純利益金額	11円86銭	1株当たり当期純利益金額	20円 94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
当期純利益（千円）	126,048	222,559
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	126,048	222,559
期中平均株式数（株）	10,624,900	10,624,900

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス（50.1%） 株式会社IOMA REAL ESTATE（49.9%） ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績（平成18年9月）	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日（効力発生日） 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によるのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 （平成19年3月末現在）	①資本金 10,000千円 ②純資産 34,407千円 ③総資産 123,319千円 ④従業員数 12名

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		478,700		507,172		
2. 受取手形	※2	590,622		82,173		
3. 売掛金	※1	2,619,594		2,625,347		
4. 商品		119,995		159,083		
5. 製品		756,892		434,392		
6. 原材料		1,087,147		966,161		
7. 仕掛品		53,091		38,318		
8. 貯蔵品		32,366		22,361		
9. 前払費用		29,406		35,246		
10. 繰延税金資産		96,870		37,706		
11. 未収入金	※1	317,621		785,424		
12. その他	※1	23,401		178,008		
貸倒引当金		△31,480		△10,056		
流動資産合計		6,174,230	89.9	5,861,339	75.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		26,195		27,628		
減価償却累計額		5,407	20,788	8,623	19,004	
(2) 機械装置		26,859		27,377		
減価償却累計額		9,013	17,845	11,757	15,620	
(3) 工具器具備品		381,802		432,243		
減価償却累計額		285,541	96,261	364,485	67,758	
(4) 建設仮勘定			175		175	
有形固定資産合計			135,070		102,558	1.3

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		4,461		1,639	
(2) 商標権		686		356	
(3) ソフトウェア		9,066		13,076	
(4) 電話加入権		9,388		9,388	
(5) その他		6,000		—	
無形固定資産合計		29,603	0.4	24,460	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		696		696	
(2) 関係会社株式		362,477		440,123	
(3) 破産更生債権等		44,803		50,879	
(4) 長期前払費用		1,100		40,035	
(5) 繰延税金資産		17,863		16,962	
(6) 差入保証金		135,987		139,676	
(7) 長期貸付金	※1	—		1,103,022	
(8) その他		12,723		9,135	
貸倒引当金		△44,803		△50,879	
投資その他の資産合計		530,847	7.7	1,749,650	22.6
固定資産合計		695,521	10.1	1,876,669	24.3
資産合計		6,869,752	100.0	7,738,009	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,209,513		409,745	
2. 買掛金		786,294		321,532	
3. 短期借入金		1,284,000		261,000	
4. 一年以内返済の長期借入金		—		120,000	
5. 未払金		410,539		263,721	
6. 未払費用		51,775		15,678	
7. 未払法人税等		12,404		32,068	
8. 前受金		3,245		—	
9. 預り金	※1	67,479		2,240,953	
10. 返品調整引当金		157,239		—	
11. その他		13,405		78,052	
流動負債合計		3,995,898	58.2	3,742,751	48.4

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,360,000	
2. 製品保証引当金		25,570		29,661	
3. その他		4,300		—	
固定負債合計		29,870	0.4	1,389,661	17.9
負債合計		4,025,768	58.6	5,132,412	66.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,500	15.2	1,046,500	13.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		612,137		612,137	
資本剰余金合計		612,137	8.9	612,137	7.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,185,451		957,118	
利益剰余金合計		1,185,451	17.3	957,118	12.4
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0
株主資本合計		2,843,983	41.4	2,615,650	33.8
II 評価・換算勘定等					
1. 繰延ヘッジ損益		—		△10,053	△0.1
評価・換算勘定等合計		—		△10,053	△0.1
純資産合計		2,843,983	41.4	2,605,596	33.7
負債純資産合計		6,869,752	100.0	7,738,009	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		7,462,579	100.0	5,044,982	100.0
1. 製品売上高			6,470,134		4,301,429	
2. 商品売上高			992,444		743,552	
II 売上原価	※2		4,926,675	66.0	3,627,589	71.9
1. 製品売上原価						
1. 期首たな卸高		765,114		756,892		
2. 当期製品製造原価		4,674,999		3,077,339		
計		5,440,114		3,834,232		
3. 他勘定振替高	※1	△141,271		△141,330		
4. 期末たな卸高		756,892	4,541,950	434,392	3,258,509	
2. 商品売上原価						
1. 期首たな卸高		93,199		119,995		
2. 当期仕入高		468,759		411,398		
計		561,958		531,394		
3. 他勘定振替高	※1	△57,237		△3,200		
4. 期末たな卸高		119,995	384,725	159,113	369,080	
製品売上総利益			1,928,184	25.9	1,046,120	20.7
商品売上総利益			607,719	8.1	371,271	7.4
製商品売上総利益			2,535,903	34.0	1,417,392	28.1
返品調整引当金戻入額			134,991		157,239	
返品調整引当金繰入額			157,239		124,417	
差引製商品売上総利益			2,513,655	33.7	1,450,214	28.7

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売促進費		419,413			99,733		
2. 運賃荷造費		132,951			84,457		
3. 運搬具費		42,063			3,797		
4. 広告宣伝費		187,019			27,160		
5. 旅費交通費		122,970			36,233		
6. 貸倒引当金繰入額		13,689			—		
7. 製品保証引当繰入額		18,617			25,858		
8. 給料手当		803,972			393,333		
9. 福利厚生費		114,381			87,023		
10. 通信費		37,472			37,903		
11. 減価償却費		40,230			31,726		
12. 地代家賃		158,075			130,629		
13. 電算機費		49,825			50,794		
14. 手数料		59,424			50,474		
15. 業務委託費		104,803			115,654		
16. その他		312,021	2,616,933	35.1	222,969	1,397,751	27.7
営業利益 (△損失)			△103,277	△1.4		52,463	1.0
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		233			1,447		
2. 受取配当金	※3	69,171			109,142		
3. 業務受託料	※3	36,760			73,195		
4. 還付加算金		3,470			—		
5. 受取保険金		2,924			1,026		
6. 為替差益		—			17,747		
7. その他		399	112,961	1.5	7,981	210,540	4.2
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		18,143			55,430		
2. 売上割引		2,736			693		
3. 手形売却損		—			997		
4. 為替差損		16,346			—		
5. その他		2	37,228	0.5	5,984	63,105	1.2
経常利益 (△損失)			△27,545	△0.4		199,898	4.0

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※4	—			1,408		
2. 固定資産売却益		19			—		
3. その他		—	19	0.0	270	1,678	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	834			20		
2. 固定資産除却損	※5	6,094			11		
3. 返品調整引当金繰入損		134,991	141,920	1.9	—	31	0.0
税引前当期純利益 (△損失)			△169,446	△2.3		201,545	4.0
法人税、住民税及び事業税		371			46,735		
法人税等調整額		△72,496	△72,125	△1.0	△11,272	58,007	1.2
当期純利益 (△損失)			△97,320	△1.3		143,538	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,012,920	84.6	2,457,852	79.7
II 労務費		91,148	1.9	89,474	2.9
III 製造経費		641,873	13.5	537,135	17.4
当期総製造費用		4,745,941	100.0	3,084,462	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,435		53,091	
合計		4,847,376		3,137,553	
期末仕掛品たな卸高		53,091		38,318	
他勘定振替高		△119,286		△21,895	
当期製品製造原価		4,674,999		3,077,339	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 542,597千円 減価償却費 59,131千円 賃借料 9,845千円	※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 440,552千円 減価償却費 61,250千円 賃借料 10,806千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△469,192	△469,192	—	△469,192	△469,192
平成19年9月30日残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		資本剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871
当期純利益				143,538	143,538		143,538
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△228,333	△228,333		△228,333
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	957,118	957,118	△105	2,615,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)			2,843,983
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△371,871
当期純利益			143,538
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△10,053	△10,053	△10,053
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,053	△10,053	△238,386
平成20年9月30日 残高 (千円)	△10,053	△10,053	2,605,596

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(返品調整引当金の計上)</p> <p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。</p>	-
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	-
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	-

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	110,406	計	-	—————
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	110,406	流動負債	-																		
固定資産	-	固定負債	-																		
計	110,406	計	-																		
<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	24,504	計	-	—————
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	24,504	流動負債	-																		
固定資産	-	固定負債	-																		
計	24,504	計	-																		
—————	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																				

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 1,173,893千円</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,511千円</p> <p>支払手形 267,831千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 2,443,227千円</p> <p>未収入金 634,539千円</p> <p>預り金 2,233,427千円</p> <p>短期貸付金 170,000千円</p> <p>長期貸付金 1,100,000千円</p> <p>※2. _____</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（製品）</p> <p>販売促進費（試打クラブ）への振替高 △141,271千円</p> <p>（商品）</p> <p>会社分割に伴う振替高 △57,237千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,797千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 2,525,714千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 69,101千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 33,286千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、機械装置19千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 130千円</p> <p>工具器具備品 604千円</p> <p>特許権 863千円</p> <p>商標権 14千円</p> <p>意匠権 95千円</p> <p>電話加入権 4,385千円</p> <hr/> <p>計 6,094千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（製品）</p> <p>販売促進費（試打クラブ）への振替高 △22,719千円</p> <p>会社分割に伴う振替高 △118,611千円</p> <p>（商品）</p> <p>会社分割に伴う振替高 △3,200千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,975千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 3,785,954千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 109,073千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 73,195千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 11千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は、器具備品 20千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	267円67銭	1株当たり純資産額	245円23銭
1株当たり当期純損失金額	9円16銭	1株当たり当期純利益金額	13円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
当期純利益（△損失）（千円）	△97,320	143,538
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	△97,320	143,538
期中平均株式数（株）	10,624,900	10,624,900

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス（50.1%） 株式会社IOMA REAL ESTATE（49.9%） ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績（平成18年9月）	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日（効力発生日） 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 （平成19年3月末現在）	①資本金 10,000千円 ②純資産 34,407千円 ③総資産 123,319千円 ④従業員数 12名

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。